

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	214,000,000	0	15,835,710	198,164,290
定期預金	1,750,000	7,454,000	0	9,204,000
合 計	215,750,000	7,454,000	15,835,710	207,368,290

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
投資有価証券	198,164,290	198,164,290	0	0
定期預金	9,204,000	9,204,000	0	0
合 計	207,368,290	207,368,290	0	0

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	44,064	44,062	2
ソフトウェア	264,000	162,800	101,200
合 計	308,064	206,862	101,202

6. 金融商品の状況

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

①財務規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財務規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和5年度豊川市国際交流協会補助金	豊川市	0	21,215,326	21,215,326	0	-
令和5年度第2回国際交流推進事業費補助金	愛知県国際交流協会	0	100,000	100,000	0	-
合 計		0	21,315,326	21,315,326	0	-

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳はない。